

法人第7期 会長就任にあたって



会長 秋澤 淳*

この度、本学会法人第7期の会長を拝命しました。約50年の歴史を持つ本学会は、太陽エネルギーを中心に再生可能エネルギーの開発・普及促進をテーマに掲げた唯一の学会といえる存在です。以前には再生可能エネルギー利用のための技術開発が中心でしたが、2012年の再エネ電力の固定買取制度(FIT)の開始以来、再生可能エネルギーを社会に導入する動きが大きく進んできました。さらに、我が国が2050年にカーボンニュートラルを達成する目標が公式に表明され、再生可能エネルギーに対する社会的な期待は一層明確になりました。数多くの企業が再生可能なエネルギー源にシフトしつつあり、サプライチェーン全体で発生するCO₂にも削減の要請が始まりつつあります。このように時代が再生可能エネルギーに向けて大きく転回しつつある中で、本学会の役割を拡大していくことが期待されます。

そこで、会長就任にあたり、次のことに注力したいと考えています。

①本学会の社会的認知度を高める

再生可能エネルギーは時代の最先端にあります。再生可能エネルギーを社会に導入することを学術の面から支援することが本学会の大きなミッションです。再生可能エネルギーのことならまず本学会に問い合わせが来るように、学会の広報宣伝を強化し、社会的認知度を高めていくことをめざします。また、外部に向けて情報を発信するために、部会活動をより一層推進したいと思います。

②技術の研究開発に加え、社会実装に向けた制度や仕組みについてもカバーする

再生可能エネルギーは多面的な様相を持ちます。FITにより大型太陽光発電が多数建設された一方で、拒否反応を示す自治体が現れている現状があります。本来役立つはずの再生可能エネルギーを適切に社会に実装することが求められています。再生可能エネルギーは単に経済性の問題だけでなく、多面的な社会的価値を有するものであり、その観点を本学会の議論の中に取り込み、総合的な学術とするこ

とが求められます。再生可能エネルギーに関する幅広い議論を展開する中で、新たな会員を増やしていきたいと思います。

③他の学協会等と連携し、再生可能エネルギーを担う人材育成を支援する

多様性がある再生可能エネルギーの将来像を考えるには、総合的なアプローチが求められます。そのためには他の学協会とも協力し、再生可能エネルギーに関わる研究者、技術者、実務家等を支援・育成することが重要な課題です。10年以上前にドイツを視察した時、既に再生可能エネルギーの実務家養成の専門学校ができていたことに驚きました。再生可能エネルギーの担い手を各地に育成することが導入・普及に不可欠です。学校に限らず地域のNPO等とも連携し、学会の立場から再生可能エネルギーに関するリテラシーを持つ人材の育成を支援していきたいと思います。

これらのねらいを2年間でできるだけ達成することを目標に、本学会が社会との接点を拡大しつつ、学術団体の立場から再生可能エネルギーの発展と普及に貢献することをめざします。会員の皆様のご理解と協力を基盤に、3人の副会長、理事の皆様、事務局と一緒に本学会を運営してまいります。会員の皆様におかれましては、学会行事への参加、論文の投稿、研究発表会での発表等に引き続きご協力いただくとともに、本学会の特徴・魅力を伝えて新たな会員を勧誘していただけますと幸いです。

本学会のさらなる発展に向けて、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

*東京農工大学